

独立行政法人住宅金融支援機構契約監視委員会（第1回）
審 議 概 要

開催日及び場所	平成24年6月22日(金) 住宅金融支援機構本店14階会議室
委員長 委員 (以上、敬称略)	若杉 敬明 (東京経済大学経済学部教授) 内山隆太郎 (東京共同会計事務所 公認会計士) 楠 茂樹 (上智大学法学部准教授) 中村 里佳 (さくら総合事務所 公認会計士) 石塚 雅範 (監事) 伯耆 逸夫 (監事)
審議対象	<p>1 「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)における4</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年10月から12月までに締結した競争性のない随意契約の点検結果の確認 ・平成23年10月から12月までに締結した一者応札・一者応募による契約の点検結果の確認 ・平成24年1月から3月までに締結した競争性のない随意契約及び一者応札・一者応募となった契約の点検 <p>2 『独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて』における改善状況のフォローアップについて」(平成23年9月2日総務省行政管理局長名事務連絡)における(1)の③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規の競争性のない随意契約 <p>3 機構独自の議案</p> <p>契約方法が「一般競争入札(総合評価落札方式)、企画競争、公募」による契約のうち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年10月から12月までに締結した契約の点検結果の確認 ・平成24年1月から3月までに締結した契約の点検
審議概要	<ul style="list-style-type: none"> ○事務局より定足数の確認が行われた。 ○平成23年10月から12月までに締結した競争性のない随意契約及び一者応札・一者応募による契約の点検結果の確認が行われ、了承された。 ○平成24年1月から3月までに締結した競争性のない随意契約及び一者応札・一者応募となった契約について、全ての契約の内容及び改善策等を記載した資料に基づき内容説明が行われた。 ○平成23年10月から12月までの契約で契約方法が「一般競争入札(総合評価落札方式)、企画競争、公募」の案件について、契約の点検結果の確認が行われ、了承された。 ○平成24年1月から3月までに締結した契約で契約方法が「一般競争入札(総合評価落札方式)、企画競争、公募」の案件について、契約の内容を記載した資料に基づき説明が行われた。 ○あらかじめ各委員を事前訪問し、上記審議内容の資料をもとに説明を実施。その中から事前に委員の指摘があった契約を個別事案として重点的に説明が行われた。 ○上記審議対象案件については、次のとおり意見・質問があり、それに対する回答が行われた。

●平成23年10月から12月までに締結した契約の点検結果に関する質疑応答

(1)競争性のない随意契約

(点検案件)

- ・システム関係（契約先が著作権を有するもの）
- ・新規・資産自己査定システム運用支援及び保守等業務（契約先が著作権を有するもの）
- ・登記事項証明書等交付手数料
- ・不動産鑑定評価書作成依頼に係る業務委託等

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

(2)一者応札・一者応募となった契約

(点検案件)

- ・証券化システムに係る業務アプリケーションの改修業務委託一式調達
 - ・コンビニエンスストアにおける機構団信制度特約料収納に係る事務委託
 - ・募集委託契約（第19回住宅金融支援機構財形住宅債券）
→（業務等準備期間を延長する）
- 等

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

●平成23年10月から12月までに締結した契約の「一般競争入札（総合評価）、企画競争、公募」の点検結果の確認に関する質疑応答

(点検案件)

(1)一般競争（総合評価）

- ・社内情報共有システム（Withシステム）等の運用等業務
 - ・責任準備金の検証等に係るコンサルティング業務委託
 - ・メンタルヘルスに関する調査・コンサルティングの委託業務
 - ・監査品質の外部評価業務
- 等

(2)企画競争

- ・引受並びに募集取扱契約（住宅金融支援機構債券（MBS、SB））
- ・平成23年度第4四半期の広告実施

(3)公募

該当なし

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

●平成24年1月から3月までに締結した契約に関する質疑応答

(1)競争性のない随意契約

(審議案件)

- ・システム関係（契約先が著作権を有するもの）
- ・登記事項証明書等交付手数料
- ・郵便振替用紙による振込手数料等

- ・情報サービスの利用（データの連続性を保つため）
 - ・事務所賃貸借
 - ・宿舍借上
- 等

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

(2)一者応札・一者応募による契約

(審議案件)

- ・総合オンラインシステム沖縄代行入力センターの運用業務
 - ・ホームページシステムホスティングサービスの更新業務
コールセンターシステム等の更新業務
→（公告期間を延長する、参加資格を全等級とする。）
 - ・住宅保険等システムの改修業務ほかシステム関係
→（公告期間を延長する）
 - ・職員の転勤等に伴う引越荷物の運送
→（参加資格を全等級とする）
 - ・お客様コールセンターにおける電話相談業務
→（公告期間を延長する、参加資格を全等級とする。）
- 等

意見・質問	回答
<p>(個別審議事項)</p> <p>○総合オンラインシステム沖縄代行入力センターの運用業務 (一者応札・応募)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業者からの聞き取り内容では、事業者には仕様書等の内容が伝わっているか不明であるため、補足説明をして欲しい。 <p>○機構職員の転勤等に伴う引越荷物の運送 (一者応札・応募)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般的には、引越については複数業者が参加すると思われることから、一者応札となったことに違和感がある。例えば東日本と西日本に分割発注するか、発注方法について検討してはどうか。(勿論コスト面での検討も当然必要であるが。) 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕様書には、業務内容として、端末を設置し顧客情報の入力、出力物の金融機関への回送業務、データ管理等と明記してあるが不参加の理由を確認したところ。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 一般的な代行入力業を対象業務とする事業者であった 2. 出力物の回送等業務内容が想定外であった 3. 顧客情報の回送にリスクがある 4. システム運用管理者の資格者を手配出来なかった 等であり、今後とも業務内容を明確に説明していく。 ・前年度は、複数の応募があり、今回は入札スケジュールを誤って認識をして参加出来なかったとのことなので、今後は明確でわかりやすいスケジュールを工夫していきたい。 次に仕様書には、鉄道コンテナなしトラック便どちらでも良いというこ

<ul style="list-style-type: none"> ・スケジュールを誤認識したというのであれば、そのことを回避することを考えるべきではないか。 	<p>とで調達している。コンテナ便については、JR・落札者間で割引があり、他の事業者では割引が無いなどトラック便より経費が安くなることなどコスト面を考慮すると、分割等をした場合コストアップになることが想定される。今後においても、コンテナ便、トラック便という方法で調達したい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加資格もA、B、C等級と広げているところだが、今後とも多数の業者が参加出来るように丁寧な説明をしていく。
---	--

●平成24年1月から3月までに締結した契約の「一般競争入札（総合評価）、企画競争、公募」に関する質疑応答（審議案件）

(1) 一般競争（総合評価）

- ・総合オンラインシステムの改修（平成23年度下期制度改正・機能改善）業務
- ・総合オンラインシステムの改修（災害復興住宅融資関連機能拡充対応）業務
- ・住宅融資保険等システム等の運用管理及び保守業務
- ・お客様コールセンターにおける電話相談業務等

(2) 企画競争

- ・引受並びに募集取扱契約（住宅金融支援機構債券（MBS、SB））
- ・平成24年度海外派遣研修
- ・平成24年度（第1四半期から第3四半期）の公告実施
- ・情報化統括責任者（CIO）補佐官業務及びシステム可用性・信頼性向上の施策策定等の支援業務等

(3) 公募

- ・官報公告の掲載業務

意見・質問	回答
<p>(個別審議事項)</p> <p>○住宅融資保険等システム等運用管理及び保守業務（総合評価方式）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この案件は、複数応募があったが、関連業者が落札した案件であるので、特に予定価格の考え方、評価基準を説明して欲しい。 <p>○お客様コールセンターにおける電話相談業務（総合評価方式）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札説明書受領者が30者ありながら一者応募であるが、総合評価基準や 	<ul style="list-style-type: none"> ・予定価格は、各システムの運用業務等毎に所要人数を積算し、想定人員の市場単価に基づき積算しており、また、変動費についても委託期間中の想定件数を乗じて積算をしている。次に、総合評価内容についてであるが、落札業者は、運用効率向上のための具体的な方策の提案がなされていた。 ・参加資格要件は、A、B、C等級、業務実績、準備期間中に行う研修内容につ

明細の加点基準、研修期間等の参加要件に問題はなかったのか。

- ・この方法だと、次回も同じような結果となることが想定されるが、例えば、職員の3分の1程度を入れ替える等何らかの工夫が必要ではないか。
- ・3年前と同じ人数で今回一人あたりの単価はどのようになっているのか。

○平成24年度海外研修
(企画競争)

- ・平成23年度の委員会において、評価要領の項目で業者の実績の差で決まってしまうことに対して改善すべきとの提案に対して次年度は、見直すと回答されたがどの点を見直したのか。

○CIO補佐官の活用等について
(企画競争)

- ・CIO補佐官をもっと活用してコスト削減をすべきでないか、例えば、著作権等の理由のため、随意契約とならざるを得ない調達について、見積価格の妥当性や価格交渉の上でのアドバイスを行ってもらう等よりコスト削減に繋がるよう活用出来ないのか。
- ・「今後検討」は24年度のCIO補佐官への委託契約にないということか。
- ・CIO補佐官からは独立の観点からアドバイスを受けられるのか。
- ・任命当たって独立性というような一言を入れていってはどうか。
- ・CIO補佐官の業務については、内部監査の対象となっているか。

いて説明。

また、業者への聞き取り調査内容、総合評価基準等について詳細に説明。

- ・民間では、2つに分けるような方法を実施していることも聞いているが、当機構の人員は47名なので、そのことをも踏まえ、経済性等の観点から検討はしてみたい。
- ・現行の契約と比べて、人件費全体が下がっているため単価も下がっている。

- ・評価要領を見直した箇所は2カ所
 1. 研修の実績基準(人数、配点)を引き下げ、研修プログラムを重点化。
 2. 研修プログラムの妥当性の配点を引き下げ、一括配点としていたものを細分化。

- ・現行の業務委託内容を説明した後、補佐官からのアドバイスを受けての削減内容を説明。
随意契約時における価格交渉の活用については、事前に事業者を確認すべき条件やポイント等助言を受けるなど適正な価格のため支援策について今後検討する。

- ・支援の方式がまだないと言うことで確立すれば今年度から実施する。

- ・調達の仕様書に当機構の受託業務を行っているところではなく、独立したところであることを要件化しているので偏ったアドバイスはないもの考える。

- ・調整していきたい。

- ・対象となっている。

●報告事項
平成23年度の契約実績

○平成23年度の契約実績についての説明がなされた。

●契約監視委員会の活動報告について

○平成23年度第4回委員会において、委員長提案の委員会活動状況の総括の提案に対して各委員の了解が得られたことから作成した、総括案文の内容の説明が行われた。

○案文等に対する質疑

- ・この意見具申案文は良くまとまっていると思うが、例えば「弾力的に行って行くべき」の記述についてもう少し具体的な表現にしては如何か。

○今後の進め方

- ・質疑意見等再度各委員からの意見等を取りまとめ次回の委員会において報告をすることとなった。

以上